



デモ行進で「戦争をなくそう！」と市民にアピール＝10月21日、札幌市内

# 交渉強化で課題解決

## 11月18日 統一行動日

### 2011 秋期闘争

# 「国公の給与引下げ」 地公への影響は遮断

2011賃金確定闘争は、現業・公企統一闘争と結合し、11月18日を山場にたたかいて進めている。すでに単組での統一要求書提出(10月27日)を終え、回答を11月4日に受けたあと、7日から重点交渉期間に入り、各単組で賃金・労働条件の改善にむけた交渉が展開される。

### 連合北海道 定期大会

## 高柳会長が退任・出村事務局長ほか2人が就任 原子力に依存しない社会めざす

給与構造改革の現給保障措置については、2011賃金確定期で安易な妥結はせず、継続協議とさせ、12月以降に再度の山

場を設けて、制度の存続をめざす。民主党政権となって地方財政計画が安定したこともあり、独自削減を行っている自治体が4割程度に低下したが、それでもなお厳しい財政事情の中で賃金確定闘争を取り組まなければならない。(妥結基準は下段参照)

道本部は10月26日、27日にかけて、道市町村課、北海道市長会・町村会に対して「2011年自治体労働者の賃金・労働条件等の改善に関する重点要求書」を提出した。今年度の賃金確定闘争は、国家公務員の給与を平均で7・8%引き下げる給与臨時特例法案が国会で審議され、9月30日に提出された人事院勧告を政府が実施を見送るという過去にない情勢の下

で、地方公務員の賃金確定闘争が展開されている。道本部方針として、国公の給与臨時特例法案について、政府と公務員連絡会との「地公への影響を遮断する」という確認を根拠に、地方自治体には適用させないことに重点をおく。そのことを前提として、人事院勧告については、政府が実施を見送る場合には、地方公務員も同様に実施させないことを要求する。特に

### 国際反戦デー

## 核も戦争もない世界めざす

10月21日、北海道平和運動フォーラムが主催する10・21国際反戦デー北海道集会在札幌市・大通6丁目広場で行われた。集会冒頭、北海道平和運動フォーラムの山田代表が、「21世紀に入り、世界中が平和を願う中、い

またに地球上から戦争はなくなっていない。武力で平和はつれないという思いをさらに強くし、核も戦争もない未来と世界を実現するために運動を前進させよう」と、集会参加者に訴えた。

新基地建設を許さず、世界中の戦争をやめさせ、脱原発の運動を大きく前進させよう」と採択した。その後、約300人の集会参加者は、札幌市内中心部をデモ行進し市民アピールを行った。

1966年に、北ベトナム(当時)にアメリカが爆撃を行ったことを契機に、世界にむけて「反戦」を呼びかけはじまった。「国際反戦デー」は、今年で46回目となった。武器輸出三原則の緩和や集団的自衛権の解釈見直しなどが表面化してきている中で、日常的な反戦平和運動のより一層の強化が求められている。



左から武田副事務局長、出村事務局長、工藤会長＝10月20日



全日本自治団体労働組合 北海道本部  
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館  
電話 011-747-3211  
FAX 011-700-2053  
編集・発行 谷川 広美

本号の見開き面は、「組合員意識調査結果」。高橋知事に対する支持率は以外と高い。折しも27日の北海道新聞世論調査は前回より11ポイント減少。泊3号機運転「容認」プルサーマル計画「やらせ」問題の影響で支持率にかげりか...

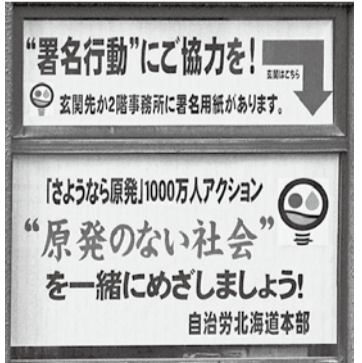
## 朝風

9・19さようなら原発全国集会で、福島の実状を話す武藤類子さんの言葉が心に響いた。札幌に訪れ優しく静かに、「人の被爆なしには成り立たない原子力発電はやめよう。新しい世界を創造するチャンス。手をつなごう」と訴えた。

### 本号の紙面

- 23 道本部第14回意識調査
- 4 自治体退職会総会
- 道本部OBL学習交流会ほか

## さようなら原発



JR札幌～小樽間乗車で見えます  
＝自治労会館3階の窓

自治労会館3階の窓から「署名」呼びかけています  
自治労会館3Fの窓から「さようなら原発」の署名を呼びかけています。

## さようなら原発1000万人署名

163単組・総支部 70,545筆 (10月27日現在)

自治労道本部は30万人署名に取り組んでいます

### 2011 賃金確定闘争の妥結基準

- ・ 国公給与縮減措置の地公への反映阻止
- ・ 年間給与の制度調整反対
- ・ 給与構造改革の現給保障制度の存続(最低でも継続交渉)
- ・ 独自の給与削減に反対
- ・ 定年年齢の段階的延長は具体的な制度設計の十分な協議 など

### 2011 現業・公企統一闘争の妥結基準

- ・ 現業職員賃金の現行水準維持と格差解消
- ・ 現業公企職場の一方的な合理化阻止
- ・ 労働安全衛生体制の充実 など

### JICHIRO スケジュール

- 11月
- 4日(金) 憲法の理念を実現する第47回護憲大会(～6日、山形市)ともに考えよう「この国のかたち」TPP交渉参加を考える道民集会(札幌市)
- 8日(火) 第4回道本部執行委員会(札幌市)
- ★闘争スケジュール(闘争終結まで組合旗掲揚)
- 4日(金) 回答指定日
- 7日(月) ～重点交渉期間
- 15日(火) ～腕章着用(闘争終結まで)超勤拒否(～18日)
- 18日(金) 統一行動日・1時間ストライキ  
出張・諸会議拒否(スト当日にかかるもの)

### 道本部ホームページ

自治労北海道 ユーザー名:hokkaido  
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

特集

# 第14回組合員意識調査結果

# 「職場環境は改善」しかし実態にギャップ

## 世論以上に「脱原発」の声

道本部は、組合員の意識を的確にとらえて運動方針や活動のありかたに反映させるため、隔年で「組合員意識調査」を行っている。今回は6月下旬～7月上旬に実施。報告書は9月29～30日に開いた道本部第52回定期大会で配布し、各単組にも送付済みだが、本号ではその中から概要と特徴のみ報告する。(※詳細は、道本部ホームページ「単組・組合員専用ページ」/「総合研究室」を参照)

### 組合員の55・4%が回答

この調査は、2年に1度実施している。今回は194単組・総支部から組合員の55・4%にあたる31,956人から提出された。前回に比べて、単組・総支部数で3・8%、組合員比で2・6%増となった。また、自由記入欄には1,538人から意見が寄せられた。さらに今回

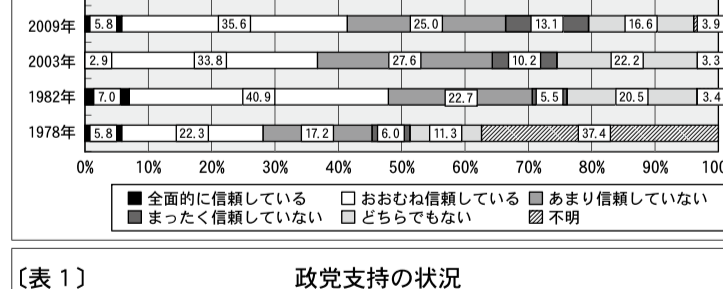
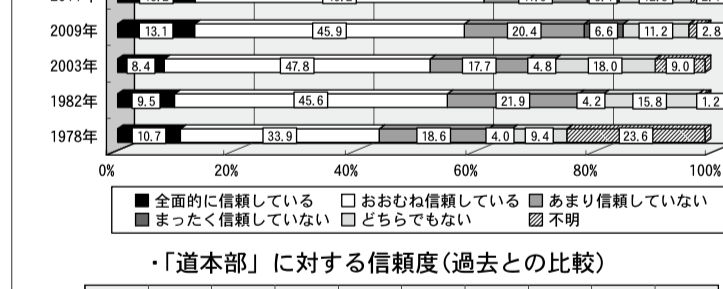
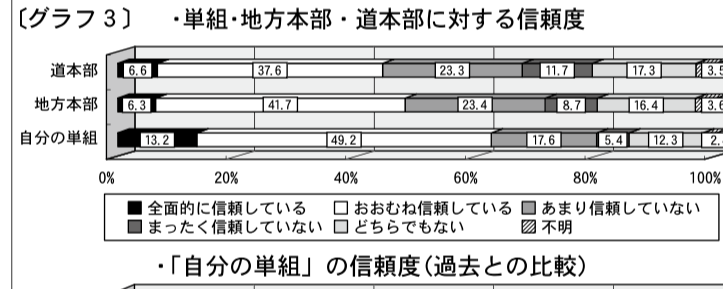
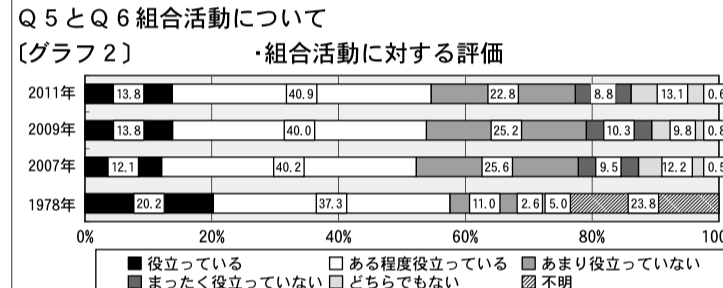
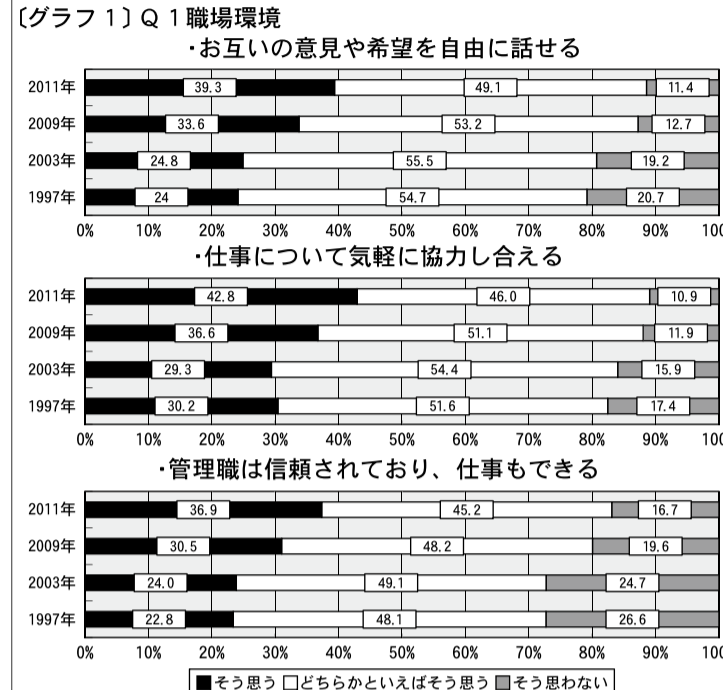
### 仕事と職場環境

Q1では、職場内の「自由度・開放度」協力的「管理職の信頼度」を聞いた。職場環境を高める意味で継続している設問だが、前回(2009年)に引き続いて「肯定(そう思う)」「どちらかと言えばそう思う」が大きく増加した。3つの中でも「肯定」の信頼関係も今回初めて80%を超え、他の2つは9割近くに達しており、組合員の意識としては職場環境・環境は大きく改善しているグラフ。しかし一方で、この間課題となった職場・労働環境は、合理化・人員削減、メンタルヘルスなど健康面の悪化などであり、今回の調査でも3人に1人が「自分は働き過ぎ」と感じており、職場の人員について4分の3が充足してないこと答えている。2011春取得アンケートでも、年休取得の減少傾向が続いて「9日以下」が54%になり、超勤もまったく減り、長時間が増えている。

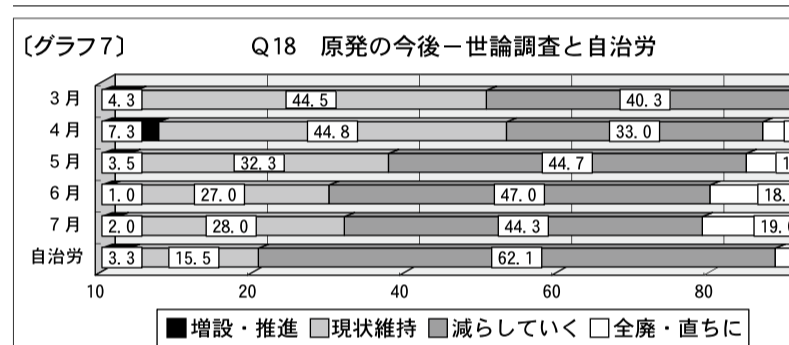
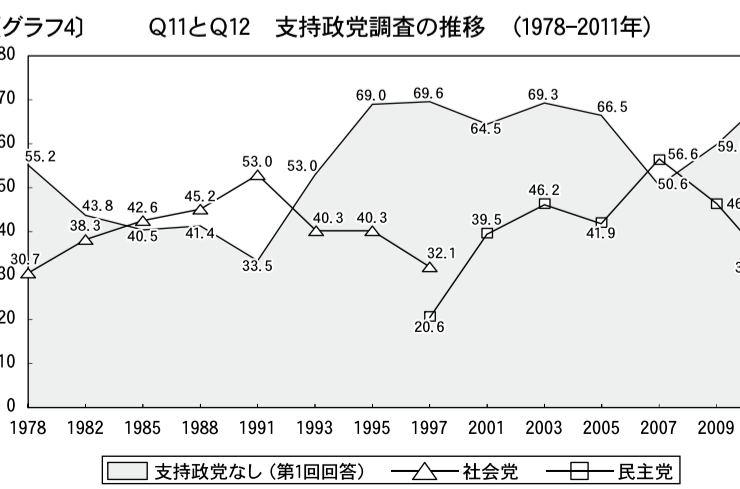
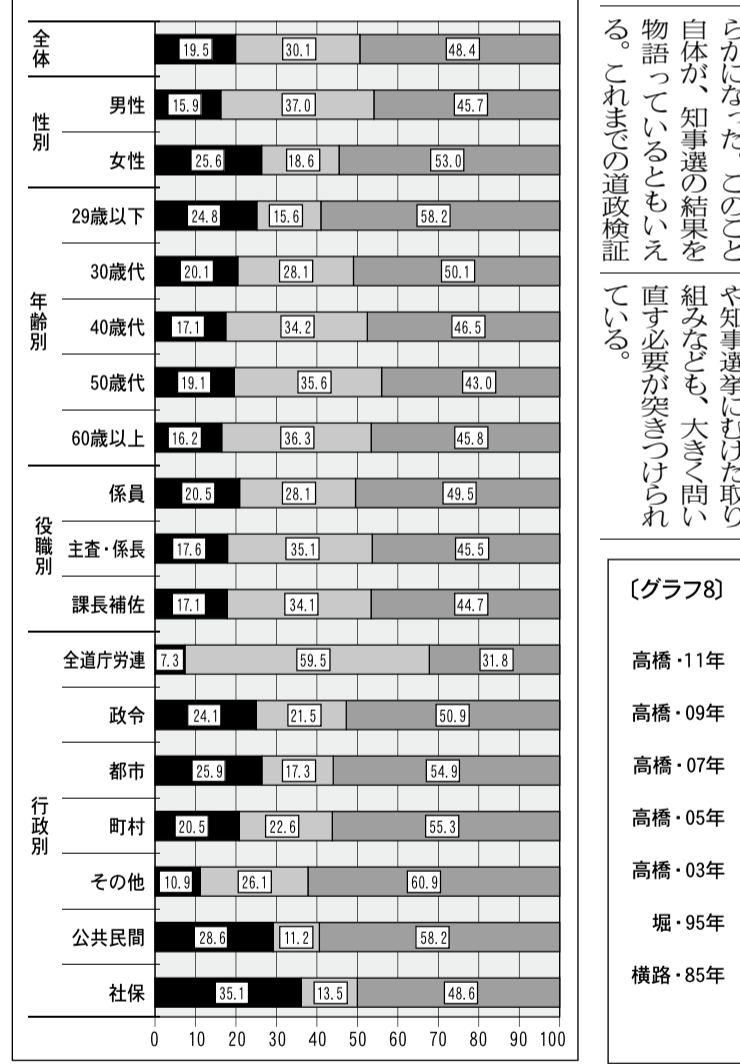
### 組合活動について

Q5「あなたの単組は、生活や権利を守ることに役立っているか」と、1978年の第1回調査から断続的に聞いてきた。全体では「役立っている」55%、役立っていない32%となった。ここ2007年から3回調査で肯定的評価が増え続けている(グラフ)。年齢別では若い年代ほど、職種では事務職など、行政別では町村・公共民間・社保などで肯定的評価が高い。否定的評価が比較的高いのは、職場で

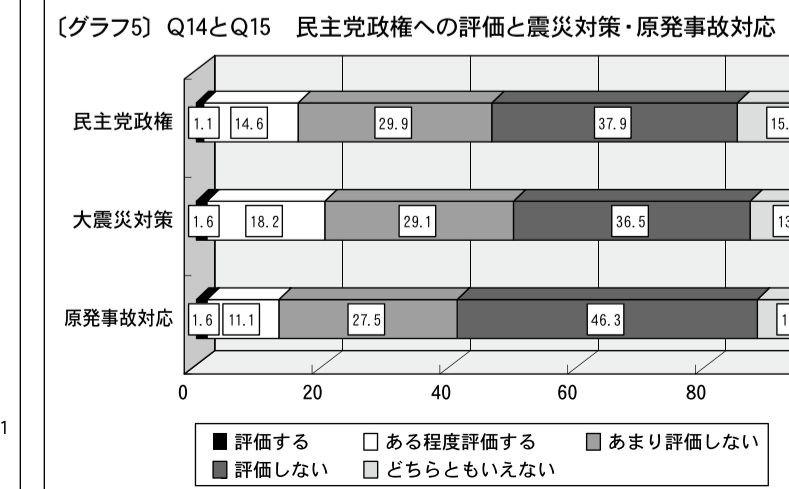
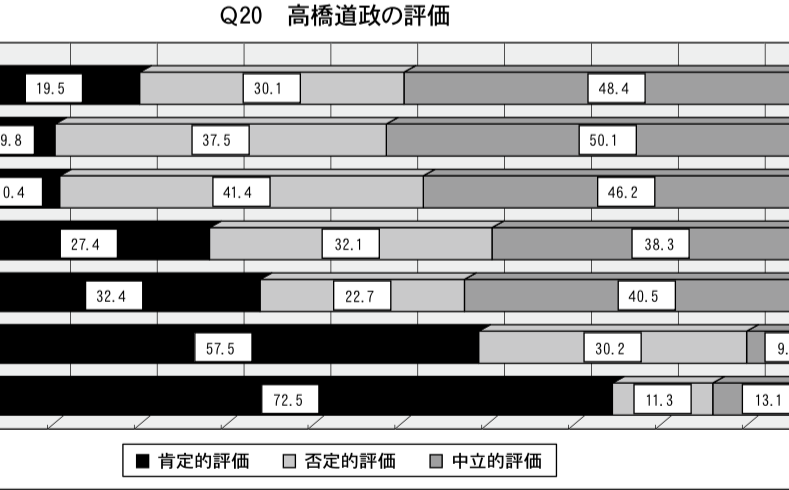
高橋道政について Q20は「高橋道政」の評価(支持/不支持)で、これは2003年の高橋道政発足から継続して聞いている。今回の支持率は19・5%になり、前回から倍増した。不支持率は70ポイント減の30・1%に相変わらずほとんど言えない(中立的評価)が48%と約半数を占めているが、残り5割の支持と不支持の割合は、前回の1対4から2対3になった形(グラフ)。もともと女性の方が男性よりの支持が高い傾向があるが、今回は支持26%と19%の不支持を上回っている。また年代が若いほど支持が高く、29歳以下では支持25%、不支持16%とどこでも支持が上回っている。行政別に見ると、お膝元の全道庁労連が最も「支持率」が低いのは従来と同じだが、これまでも7・3%と支持が増え(2009年4・3%、07年5・8%)、不支持が59・5%と減っている(2009年63・8%、07年62・9%)。ほかにも自治労組合員の意識が今回明らかになった。



	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	国民新党	新党大地	その他の政党	特になし	不明
支持政党は(1回目)	16.2	4.3	0.5	1.2	1.0	0.9	0.1	1.6	0.6	72.1	1.6
「特になし」の支持傾向内訳(2回目)	20.8	6.6	0.3	1.6	1.2	2.1	0.2	1.9	0.7	64.0	0.7
政党支持率(1・2回計)	31.2	9.1	0.8	2.3	1.9	2.4	0.2	3.0	1.1	46.1	1.6



原発・エネルギー政策の方向 Q18は、3・11以降最大の政治課題、社会問題の一つになっている原発・エネルギー政策について聞いた。全体の結果とマスコミの世論調査との比較はグラフのとおり。7月までの世論調査の平均値と今回の意識調査の結果を比較した。大きな括弧でいえば、7月の世論が「維持・推進」方向29%、「脱原発」方向64%なのに、対して、組合員は「維持・推進」19%、「脱原発」72%となり、世論より1割ほど脱原発派が多い。



政支支持と民主党政権の評価 Q11およびQ12は支持政党について聞いた。政権交代後の調査だったが、民主党は過去最低並の31・9%となった。ただし、自民は9・1%と微増にとまり、公明は変わらぬ。共産、社民は微減、大地は微増、初登場のみんなの党も2・4%止まり。特になしが過去最高の72・1%となり、民主党が激減した分がそのまま支持なしに移行した形といえる(表)。また1978年の第1回調査からの推移はグラフを参照のこと。

Q14、Q15では、民主党政権の評価と震災対応・原発事故対応をそれぞれ聞いてみた。政権(総体)については、評価する(評価する)は約16%、評価しない(評価しない)は約84%となった。これは同時期のマスコミ世論調査よりも評価が低く、期待と支援の裏返しで、組合員は世論一般よりさらに厳しい評価をしているといえることである。震災対策は政権評価より少し評価が高く、原

発対心は全体よりさらに厳しい評価になっている(グラフ5)。

Q16で聞いた「民主党(政権)の不満な点(2つ以内)」は、①内部対立71%が最多で、以下②対応が場当たり的35%、③政策の実行力のなさ32%などの順となっている(グラフ6)。これは調査時期が、自民党などが提出した内閣不信任案に民主党内から賛成が出るなどの混乱の直後だったことも影響したと思われる。

自治労北海道 ホームページ

くわしく見よう「意識調査結果」

ユーザー名:hokkaido  
パスワード:jichi2009

単組・組合員専用ページ

総合研究室

自治体退職者会総会

安心して暮らせる

福祉社会をめざす

自治体退職者会道本部は10月24日、自治労会館で第28回定期総会を開き、全道から77人が参加した。斎藤議長(札幌市職退)が議事を進行した。

樋口透会長は「皆さんと現職組織の協力で、単会と会員拡大、安心総合共済の加入促進に努力し、成果を上げている。東日本大震災、復旧と復興が第一だ。世界に類のない地震と津波で同時に4基の原発事故、未だ収束せず放射能は飛散し続けている。自然と共存できない『核』核兵器の縮減と原発の廃炉を強く求めたい」と述べ、「政権交代で高齢者福祉の改革改善を期待したが、進捗していない。『生活第一』を基本にまい進願う。民主党には、世界に誇れる平和憲法を守り生かす、非核3原則や武器輸出3原則の堅持、米軍基地撤去など反戦平和をしっかり進めてもらいたい」とあいさつした。

来賓の、自治労道本部・山上委員長、道高退連・清水会長代行が激励した。討議内容は、「安心・信頼の社会保障制度を確立しよう」のスローガンを基本に「高齢者の生活の安定と生きがい・安心して暮らせる福祉社会の実現」に取り組む。組織は、20単会・1万2千人会



77人が参加した総会で、あいさつする樋口会長＝10月24日、自治労会館

員、安心総合共済は、会員数の10%と未加入単会の解消。脱原発署名の継続を確認した。代議員からは、「北電泊原発の稼働阻止、幌延への核廃棄物

「特別幹事」道高退連の役員、樋口透副会長(全道庁退)、富山隆事務局長(全道庁退)、奥原紀子幹事(札幌市労退)を選任した。

道本部 OBL 現役 きずな確かめあった

10月14日、道本部OBL会(会員＝道本部退任役員・書記166人)が秋期学習交流集会を自治労会館で開き、会員29人、自治労道本部から藤盛副委員長はじめ7人を含み36人が参加した。

OBL会を代表して三輪修彪世話人が、政治課題や泊原発問題にふれ、「諸課題前進のため現役の皆さんをお手伝いし、OBL会と現役がきずなを確かめあう集会にしたい」とあいさつした。

第一部の学習会は、道本部・藤盛副委員長が、「公務員制度改革の進捗状況」と「賃金確定闘争」を中心に講演した。

中沢健次元衆議院議員の乾杯では、大出彰良・新書記長以下6人の現役道本部の役員も加わり終始和やかな雰囲気で大いに盛り上がった。

第二部の交流会では、道本部・藤盛副委員長が、「公務員制度改革の進捗状況」と「賃金確定闘争」を中心に講演した。



26人の会員が参加した＝10月14日、自治労会館



26人の会員が参加した＝10月14日、自治労会館

地域に根ざして活動つづける



職場だより

【釧根地本発】毎年春と秋に、標津町職が中心となって連合加盟の北教組・全林野・J.P.・太平洋建設労の仲間や、地域のボランティアとともに「町内クリーン清掃活動」をしています。

本町は、2007年からNPO法人「日本で最も美しい村連合」に加盟し、道端や公園、公共施設、各家庭でのゴミや景観に配慮した活動を進めています。

今春行った清掃活動には、組合員の子どもたちも含む53人が参加し、回収したゴミは2時間、なんと軽トラック6台分になりました。参加者からは、組合の活動が町民に認知され、理解していただくことが大切だと考



総勢53人が参加した＝標津町役場前



子どもたちも真剣にゴミ回収に取り組んだ

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.17

「費用負担」これからは正念場

7月27日に中間取りまとめを確認して以降中断していた「子ども・子育て新システム」検討会議作業グループの議論が10月13日に再開され、年内に成案を取りまとめるというスケジュールが示されました。

残された課題として、大きく分けて「費用負担」「国における所管あり方(子ども家庭省の検討等)」「ワーク・ライフ・バランスのあり方」「国の基準と地方の裁量の関係等」その他(子ども・子育て会議や事業者

「費用負担」の課題の中で「既存の財政措置との関係(公立施設の扱い、私学助成等)」という項目があることで、自治労にとって、まさにこれから正念場を迎えることとなりそうです。

忙中余話

「さよなら原発1000万人アクション」署名行動は2カ月が経過し、10月24日、6万5千筆を集約し、各地方、単組・総支部の創意工夫した取り組みに、感謝とともに、その熱意に感激さえ感じている。道本部も、札幌地下歩行空間や街頭で署名活動を行っているが、これほど反原発の運動が盛り上がりつつあるのは初めてで、この機会を逃すと2度と原発はなくすことができないと思う。残す。(佐々木直人)

た。また、酒井康弘総合研究室事務局長が「組合員意識調査」の結果、特に政治・政策課題、原発・エネルギー政策、高橋道政の現状と評価などに絞って報告した。

第二部の交流会では、中沢健次元衆議院議員の乾杯では、大出彰良・新書記長以下6人の現役道本部の役員も加わり終始和やかな雰囲気で大いに盛り上がった。



歴代女性部長などがそろった交流会

本年5月11日には、札幌市内で初のOBL会女性集会を開き、13人の会員を含む16人が参加した。

集会では、3月11日に亡くなった木元弘子さんを偲び黙とうをした。また、相原久美子参議院議員が国政について、道本部・伊藤美恵子組織部長が、女性を取りまく状況を報告した。立場の違いはあってもお互い共通点を確認しあう有意義な集会となった。今後は2、3年ごとに開く予定。

国会だより

10月中旬、ベルンで開催された第125回IPU(列国議会同盟 Assembly of the Inter-Parliamentary Union)会議に、出席しました。IPUは1889年の創設、日本の加盟分かります。私たち日本人は、民主主義があたりまえ過ぎるに比べて、世界規模での議会の対話の中心の場として、平和と諸国民間の協力および代議制諸制度の確立のために行動することです。現在、157の国が加盟した。(10月17日フランクフルトにて)

おーさかさんの国会だより

逢坂誠二の国会だより

26

真正面から「民主主義！」

て、各国に比較すれば逆